

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日
売上高 (千円)	2, 856, 549	3, 078, 104	11, 132, 042
経常利益 (千円)	353, 618	374, 165	1, 141, 455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328, 744	265, 434	909, 253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401, 239	591, 534	1, 529, 507
純資産額 (千円)	14, 557, 096	16, 060, 115	15, 635, 827
総資産額 (千円)	20, 051, 338	22, 004, 805	21, 098, 197
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49. 27	39. 68	136. 04
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72. 6	73. 0	74. 1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお当社は、2023年6月14日に特定のLPガス容器用バルブの販売に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、以降、公正取引委員会の調査に対し、全面的に協力してまいりました。本事案につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」も併せてご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会活動・経済活動の正常化が一段と進む中で緩やかな回復基調で推移しました。その一方、ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、世界的な金融引締めなどもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰や円安は継続するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPガス容器用バルブ部門の売上高は、新容器向け及び再検査需要の回復や、製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、好調であった半導体製造装置設備向け及びその他装置向け需要が一段落つき、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、半導体関連業種向け需要が回復傾向にありますが完全回復には至らず、前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の増加に伴い増収となり、全体の売上高は30億7千8百万円、前年同期比2億2千1百万円（7.8%）の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等の材料価格の高騰に対応した製品販売価格の改定が進んだ一方、各種材料価格や燃料価格の高止まりや人件費等一部経費の増加などから原価率が前年同期比で若干上昇した影響があり、営業利益は3億4千4百万円、前年同期比1千百万円（3.1%）の減益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動もあり、2億6千5百万円、前年同期比6千3百万円（19.3%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPガス容器用バルブ部門は売上高14億3千3百万円（前年同期比18.2%増）、配管用バルブ部門は売上高5億2千6百万円（前年同期比7.1%減）、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高5億3千5百万円（前年同期比2.6%減）、商品売上高は5百万円（前年同期比8.6%減）、黄銅削り粉売上高は4億3千2百万円（前年同期比14.9%増）、その結果、売上高は29億3千3百万円（前年同期比8.2%増）となり、また営業利益は2億5千6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千4百万円となり、営業利益は8千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4億7千1百万円増加し、126億9千7百万円となりました。これは主に売上債権と棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億3千5百万円増加し、93億7百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億6千9百万円増加し、38億5千万円となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千3百万円増加し、20億9千4百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、4億2千4百万円増加し、160億6千万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日 ～ 2024年3月31日	—	7,424	—	395,307	—	477,917

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,676,400	66,764	—
単元未満株式	普通株式 6,540	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,764	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	734,200	—	734,200	9.89
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	—	7,000	0.09
計	—	741,200	—	741,200	9.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,941	4,556,336
受取手形	※2 1,130,385	※2 1,291,380
売掛金	2,196,456	2,076,493
電子記録債権	※2 862,749	※2 1,019,757
有価証券	20,207	22,240
商品	611	572
製品	850,240	957,329
原材料	868,126	902,199
仕掛品	1,584,692	1,714,265
貯蔵品	71,584	69,475
前渡金	49,163	49,290
その他	38,102	38,199
流動資産合計	12,226,263	12,697,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,142,996	3,101,219
構築物（純額）	105,689	102,795
機械及び装置（純額）	1,146,995	1,094,975
車両運搬具（純額）	8,294	7,918
工具、器具及び備品（純額）	53,356	59,396
土地	319,163	319,163
リース資産（純額）	92,281	94,105
建設仮勘定	188,217	250,211
有形固定資産合計	5,056,996	5,029,785
無形固定資産		
ソフトウェア	11,778	12,420
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	6,837	6,323
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,389	21,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,195,378	3,647,098
関係会社株式	※1 7,050	※1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,362	1,181
会員権	2,439	2,439
保険積立金	392,361	393,342
繰延税金資産	8,871	9,048
その他	184,916	195,642
貸倒引当金	△140	△150
投資その他の資産合計	3,793,549	4,255,961
固定資産合計	8,871,934	9,307,264
資産合計	21,098,197	22,004,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 121,323	※2 123,304
買掛金	585,421	743,321
電子記録債務	※2 1,950,931	※2 2,225,635
未払金	150,112	216,548
未払法人税等	314,004	161,498
未払消費税等	83,978	68,437
未払費用	65,230	62,495
前受金	51,369	54,236
預り金	57,649	9,350
リース債務	33,763	33,035
賞与引当金	56,000	151,600
設備関係支払手形	11,260	806
流動負債合計	3,481,046	3,850,270
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	767,009	767,247
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	70,393	73,310
繰延税金負債	303,451	413,391
固定負債合計	1,981,323	2,094,419
負債合計	5,462,370	5,944,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,858	648,858
利益剰余金	13,809,041	13,907,229
自己株式	△705,934	△705,934
株主資本合計	14,147,271	14,245,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448,002	1,760,862
為替換算調整勘定	40,552	53,793
その他の包括利益累計額合計	1,488,555	1,814,655
純資産合計	15,635,827	16,060,115
負債純資産合計	21,098,197	22,004,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,329,481	2,495,424
商品売上高	6,462	5,906
加工屑売上高	376,083	432,287
商品及び製品売上高合計	2,712,026	2,933,619
不動産賃貸収入	144,522	144,485
売上高合計	2,856,549	3,078,104
売上原価	※1 2,193,863	※1 2,460,191
売上総利益	662,685	617,912
販売費及び一般管理費		
運賃	24,108	25,704
役員報酬	39,846	37,565
株式報酬費用	—	4,344
給料	62,177	61,755
賞与	411	—
賞与引当金繰入額	21,854	19,406
退職給付費用	11,277	1,770
役員退職慰労引当金繰入額	3,875	—
減価償却費	6,004	6,294
その他	137,523	116,420
販売費及び一般管理費合計	307,078	273,262
営業利益	355,607	344,649
営業外収益		
受取利息	558	1,168
受取配当金	2,419	2,498
為替差益	—	20,474
雑収入	4,458	5,380
営業外収益合計	7,436	29,521
営業外費用		
為替差損	9,425	—
雑損失	0	5
営業外費用合計	9,425	5
経常利益	353,618	374,165
特別利益		
固定資産売却益	※2 394	—
投資有価証券売却益	221,872	—
特別利益合計	222,266	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 0
退職給付費用	95,845	—
特別損失合計	95,845	0

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	480,039	374,165
法人税、住民税及び事業税	198,148	136,867
法人税等調整額	△46,853	△28,136
法人税等合計	151,295	108,730
四半期純利益	328,744	265,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,744	265,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	328,744	265,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,384	312,859
為替換算調整勘定	△12,889	13,240
その他の包括利益合計	72,495	326,099
四半期包括利益	401,239	591,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,239	591,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	104,068千円	167,520千円
電子記録債権	29,732 "	50,783 "
支払手形	37,760 "	27,581 "
電子記録債務	401,525 "	521,540 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	76,146千円	76,193千円
退職給付費用	20,315 "	9,147 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	394千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	一千円	0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	123,910千円	125,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,448	20	2022年12月31日	2023年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,246	25	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	1,213,338	—	1,213,338
配管用バルブ	566,607	—	566,607
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	549,535	—	549,535
商品	6,462	—	6,462
黄銅削り粉	376,083	—	376,083
その他	—	188	188
顧客との契約から生じる収益	2,712,026	188	2,712,215
その他の収益	—	144,333	144,333
外部顧客への売上高	2,712,026	144,522	2,856,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,712,026	144,522	2,856,549
セグメント利益	267,956	87,650	355,607

(注)1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前第2四半期連結累計期間より不動産賃貸事業の売上高の一部について、その他の収益として表示しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	1,433,890	—	1,433,890
配管用バルブ	526,320	—	526,320
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	535,213	—	535,213
商品	5,906	—	5,906
黄銅削り粉	432,287	—	432,287
その他	—	198	198
顧客との契約から生じる収益	2,933,619	198	2,933,817
その他の収益	—	144,287	144,287
外部顧客への売上高	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント利益	256,810	87,839	344,649

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円27銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	328,744	265,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	328,744	265,434
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,434	6,689,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2024年5月10日、特定のLPガス容器用バルブの販売に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）、並びに両案に関する意見聴取通知書（以下あわせて「本通知書等」）を受領致しました。

本通知書等の内容を精査するとともに、公正取引委員会より予定される命令の内容などに関する説明を受け、今後の対応を慎重に検討してまいります。

今後行われる予定の意見聴取手続を経て、排除措置命令書および課徴金納付命令書の内容が確定される見通しであり、その場合には当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月12日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2024年5月10日に公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令書（案）を受領しており、今後の状況によっては財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。